



平成 24 年 12 月 13 日

各位

会社名 コマニー株式会社
代表者名 代表取締役社長 塚本 幹雄
(コード番号 7945 名証第二部)
問合せ先 取締役管理統括本部長 塚本 健太
(TEL. 0761-21-1144)

(訂正)「平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、海外における事業及びそれに関わる取引に関して、不適切な処理が行われたとの疑義が生じたため、平成 24 年 10 月 3 日に当社と利害関係の無い外部有識者のみによる第三者委員会を設置し調査を行い、平成 24 年 10 月 30 日に同委員会より調査報告書を受領しました。

この調査結果を受けて、当社は連結範囲の変更の要否、関連当事者との取引に係る記載の訂正の要否等を検討いたしました。また、これを契機に、中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理及び当社の過去の決算における繰延税金資産の回収可能性等の会計処理について再度検討を行い、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 22 年 8 月 11 日付「平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上



【訂正後】

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場会社名 コマニー株式会社 上場取引所名
 コード番号 7945 URL <http://www.comany.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)塚本 幹雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)川口 幸一 TEL (0761) 21 - 1144
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第1四半期 | 5,306 | 4.1 | △707 | — | △704 | — | △737 | — |
| 22年3月期第1四半期 | 5,096 | △19.0 | △632 | — | △595 | — | △382 | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | △82.82 | — |
| 22年3月期第1四半期 | △40.61 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | 24,857 | 16,192 | 65.0 | 1,815.90 |
| 22年3月期 | 26,270 | 17,081 | 64.9 | 1,916.10 |

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 16,161百万円 22年3月期 17,053百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 13.00 | — | 13.00 | 26.00 |
| 23年3月期 | — | — | — | — | — |
| 23年3月期(予想) | — | 13.00 | — | 13.00 | 26.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 |
| 第2四半期(累計) | 11,000 | 1.0 | △800 | — | △800 | — | △820 | — | △92.14 |
| 通期 | 26,100 | 4.7 | 150 | — | 150 | — | 100 | — | 11.24 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 23年3月期1Q | 9,924,075株 | 22年3月期 | 9,924,075株 |
| 23年3月期1Q | 1,024,245株 | 22年3月期 | 1,024,215株 |
| 23年3月期1Q | 8,899,837株 | 22年3月期1Q | 9,408,584株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中であり
ます。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり
ます。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信
【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 4 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 4 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 4 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 4 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (追加情報) | 9 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 9 |
| (6) 重要な後発事象 | 9 |
| 4. 補足情報 | 10 |
| 受注及び販売の状況 | 10 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業が積極的に設備投資や雇用環境の改善に動かなかったため内需の回復が見られなかったものの、輸出関連企業を中心に外需主導で持ち直しの傾向が見られ、総じて景気は緩やかに回復しました。

間仕切業界につきましては、競争激化による販売価格の下落等、厳しい状況が続いております。民間企業が設備投資を控えたこと等から需要が低迷しておりますが、首都圏においては引き続き需要の回復が見られました。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大、顧客ニーズに適應する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前年同四半期と比べ2億9百万円増加の53億6百万円となりました。

品目別売上高につきましては、主要品目のハイパーパーティションが、前年同四半期と比べ4億72百万円増加の30億73百万円となりました。一方、クリーンルームパーティションについては、前年同四半期と比べ2億78百万円減少の3億77百万円となりました。

損益面では、全社を挙げて原価低減活動に取り組みましたが、売上総利益率は29.2%(前年同四半期比1.9ポイント低下)となりました。営業損失は7億7百万円(前年同四半期は営業損失6億32百万円)、経常損失は7億4百万円(前年同四半期は経常損失5億95百万円)、四半期純損失は7億37百万円(前年同四半期は四半期純損失3億82百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ14億12百万円減少の248億57百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ11億42百万円減少の144億7百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億44百万円増加となりましたが、受取手形及び売掛金が24億15百万円減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ2億69百万円減少の104億49百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却等によります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ2億96百万円減少の36億85百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億11百万円減少したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ2億26百万円減少の49億78百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億5百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ8億89百万円減少の161億92百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8億52百万円減少したこと等によります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.1ポイント上昇の65.0%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は43億99百万円で、前連結会計年度末と比べ11億44百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は13億75百万円となりました。これは主に、減価償却費2億11百万円、売上債権の減少額24億20百万円等による増加と、税金等調整前四半期純損失7億15百万円、仕入債務の減少額4億12百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は27百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は2億5百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億5百万円、配当金の支払額1億円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結会計期間はほぼ計画通りの状況であり、また、受注高においても前年同四半期比110.8%で推移していることから、平成22年4月28日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、平成22年1月29日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成22年4月1日を合併期日として連結子会社(株)イー・ピー・エムを吸収合併いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ190千円増加し、税金等調整前四半期純損失は10,263千円増加しております。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

③ 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,499,315 | 4,354,983 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,161,094 | 9,576,598 |
| 商品及び製品 | 883,019 | 819,933 |
| 仕掛品 | 138,145 | 120,982 |
| 原材料及び貯蔵品 | 533,061 | 451,377 |
| 繰延税金資産 | 59,096 | 68,127 |
| その他 | 292,836 | 320,461 |
| 貸倒引当金 | △159,042 | △161,953 |
| 流動資産合計 | 14,407,525 | 15,550,511 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,783,942 | 2,831,122 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,258,102 | 1,322,104 |
| 土地 | 3,389,463 | 3,389,463 |
| その他（純額） | 194,289 | 207,605 |
| 有形固定資産合計 | 7,625,798 | 7,750,295 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 710,814 | 783,829 |
| 無形固定資産合計 | 710,814 | 783,829 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 2,141,381 | 2,213,814 |
| 貸倒引当金 | △28,000 | △28,000 |
| 投資その他の資産合計 | 2,113,381 | 2,185,814 |
| 固定資産合計 | 10,449,994 | 10,719,939 |
| 資産合計 | 24,857,520 | 26,270,450 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,291,128 | 1,702,255 |
| 短期借入金 | 501,600 | 501,180 |
| 未払法人税等 | 16,554 | 134,330 |
| 賞与引当金 | 282,186 | 375,963 |
| 役員賞与引当金 | 1,357 | 2,917 |
| その他 | 1,593,096 | 1,266,142 |
| 流動負債合計 | 3,685,923 | 3,982,788 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,700,000 | 1,805,000 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 434,747 | 434,747 |
| 退職給付引当金 | 2,463,476 | 2,549,564 |
| その他 | 380,730 | 416,476 |
| 固定負債合計 | 4,978,954 | 5,205,787 |
| 負債合計 | 8,664,877 | 9,188,576 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,121,391 | 7,121,391 |
| 資本剰余金 | 7,412,790 | 7,412,790 |
| 利益剰余金 | 2,609,913 | 3,462,656 |
| 自己株式 | △947,363 | △947,337 |
| 株主資本合計 | 16,196,731 | 17,049,500 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 30,175 | 77,194 |
| 土地再評価差額金 | 226,788 | 226,788 |
| 為替換算調整勘定 | △292,487 | △300,425 |
| 評価・換算差額等合計 | △35,523 | 3,556 |
| 少数株主持分 | 31,434 | 28,817 |
| 純資産合計 | 16,192,642 | 17,081,874 |
| 負債純資産合計 | 24,857,520 | 26,270,450 |

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 5,096,985 | 5,306,455 |
| 売上原価 | 3,511,293 | 3,754,868 |
| 売上総利益 | 1,585,691 | 1,551,587 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,218,454 | 2,259,112 |
| 営業損失(△) | △632,762 | △707,524 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,405 | 2,297 |
| 受取配当金 | 8,808 | 9,119 |
| 受取賃貸料 | 1,718 | 4,609 |
| 為替差益 | 10,056 | — |
| デリバティブ評価益 | 34,127 | — |
| その他 | 16,505 | 23,939 |
| 営業外収益合計 | 75,622 | 39,966 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,556 | 9,642 |
| 売上割引 | 4,657 | 5,142 |
| デリバティブ評価損 | — | 2,542 |
| デリバティブ決済損 | 21,338 | 13,646 |
| その他 | 3,817 | 6,199 |
| 営業外費用合計 | 38,369 | 37,172 |
| 経常損失(△) | △595,510 | △704,730 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 389 | 165 |
| 投資有価証券評価損 | — | 223 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 10,073 |
| 特別損失合計 | 389 | 10,462 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △595,899 | △715,193 |
| 法人税等 | △213,101 | 19,383 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | — | △734,576 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △761 | 2,468 |
| 四半期純損失(△) | △382,037 | △737,044 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △595,899 | △715,193 |
| 減価償却費 | 241,593 | 211,247 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 48,661 | △86,087 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △207,969 | △93,777 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △1,300 | △1,560 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 2,979 | △3,034 |
| 受取利息及び受取配当金 | △13,213 | △11,417 |
| 支払利息 | 8,556 | 9,642 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 223 |
| 有形固定資産除却損 | 389 | 165 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,567,967 | 2,420,189 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △27,101 | △160,465 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △482,560 | △412,691 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 10,073 |
| その他 | 503,594 | 316,360 |
| 小計 | 1,045,696 | 1,483,674 |
| 利息及び配当金の受取額 | 12,758 | 11,089 |
| 利息の支払額 | △8,421 | △9,774 |
| 法人税等の支払額 | △16,478 | △109,100 |
| 法人税等の還付額 | 5,898 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,039,453 | 1,375,888 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △66,899 | △14,490 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 283 | — |
| その他 | △16,135 | △12,851 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △82,751 | △27,342 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 85,500 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △75,000 | △105,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △48 | △25 |
| 配当金の支払額 | △117,608 | △100,673 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △107,157 | △205,699 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 17,631 | 1,484 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 867,175 | 1,144,332 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,491,767 | 3,254,983 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,358,943 | 4,399,315 |

(追加情報)

(格満林(南京)実業有限公司の売上高計上等)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社は、中国の連結子会社の売上高計上等の会計処理について再度、検討を行いました。この結果、格満林(南京)実業有限公司の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金の計上に関する証憑の一部が保管されていないことなどが判明しました。このため、同社に保管されていた試算表その他の帳簿等をもとに訂正報告書の四半期連結財務諸表を作成しております。なお、同社の売上高、売上原価、売掛金、棚卸資産、貸倒引当金及び買掛金は、四半期連結損益計算書及び四半期連結貸借対照表の中に以下のとおり含まれております。

| | |
|--------------|-------------------|
| <u>売上高</u> | <u>82,312千円</u> |
| <u>売上原価</u> | <u>130,255千円</u> |
| <u>売掛金</u> | <u>592,226千円</u> |
| <u>棚卸資産</u> | <u>223,228千円</u> |
| <u>貸倒引当金</u> | <u>△108,297千円</u> |
| <u>買掛金</u> | <u>43,444千円</u> |

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

連結子会社の増資

平成22年7月23日開催の当社取締役会において、連結子会社格満林(南京)実業有限公司への増資を行う旨の決議をし、平成22年7月28日に払込を完了いたしました。

① 増資した連結子会社の概要

| | |
|---------|---------------|
| 名称 | 格満林(南京)実業有限公司 |
| 主な事業内容 | 各種間仕切の製造及び販売 |
| 払込金額 | 13,645千円ドル |
| 増資後の資本金 | 29,800千円ドル |

② 増資の目的

財務基盤の強化を図るため増資を行います。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

① 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 受注高(千円) | 前年同四半期比 (%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比 (%) |
|----------------|------------------|----------------|------------------|----------------|
| ハイパーティション | <u>3,003,325</u> | <u>94.1</u> | <u>1,959,326</u> | <u>58.0</u> |
| ローパーティション | 283,864 | 121.4 | 92,852 | 149.8 |
| 移動パーティション | 727,255 | 302.2 | 901,042 | 134.7 |
| トイレパーティション | 660,908 | 88.3 | 1,359,846 | 109.8 |
| クリーンルームパーティション | 709,739 | 146.4 | 721,586 | 156.3 |
| ドア製品 | 698,953 | 145.4 | 1,822,598 | 127.9 |
| その他 | 280,465 | 77.1 | 130,067 | 56.6 |
| 合計 | <u>6,364,514</u> | <u>110.8</u> | <u>6,987,321</u> | <u>93.6</u> |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 販売高(千円) | 前年同四半期比 (%) |
|----------------|------------------|----------------|
| ハイパーティション | <u>3,073,089</u> | <u>118.2</u> |
| ローパーティション | 264,666 | 111.7 |
| 移動パーティション | 297,189 | 124.0 |
| トイレパーティション | 460,656 | 96.1 |
| クリーンルームパーティション | 377,455 | 57.5 |
| ドア製品 | 417,756 | 74.3 |
| その他 | 415,641 | 128.9 |
| 合計 | <u>5,306,455</u> | <u>104.1</u> |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。



【訂正前】

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場会社名 コマニー株式会社 上場取引所名
 コード番号 7945 URL <http://www.comany.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)塚本 幹雄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)川口 幸一 TEL (0761) 21 - 1144
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第1四半期 | 5,282 | 3.7 | △760 | — | △757 | — | △849 | — |
| 22年3月期第1四半期 | 5,094 | △19.1 | △632 | — | △594 | — | △382 | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | △95.45 | — |
| 22年3月期第1四半期 | △40.61 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | 24,840 | 16,170 | 65.1 | 1,816.96 |
| 22年3月期 | 26,367 | 17,174 | 65.1 | 1,929.78 |

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 16,170百万円 22年3月期 17,174百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 13.00 | — | 13.00 | 26.00 |
| 23年3月期 | — | — | — | — | — |
| 23年3月期(予想) | — | 13.00 | — | 13.00 | 26.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 |
| 第2四半期(累計) | 11,000 | 1.1 | △800 | — | △800 | — | △820 | — | △92.14 |
| 通期 | 26,100 | 4.4 | 150 | — | 150 | — | 100 | — | 11.24 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 23年3月期1Q | 9,924,075株 | 22年3月期 | 9,924,075株 |
| 23年3月期1Q | 1,024,245株 | 22年3月期 | 1,024,215株 |
| 23年3月期1Q | 8,899,837株 | 22年3月期1Q | 9,408,584株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中であり
ます。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり
ます。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信
【添付資料】P. 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|---|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 4 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 4 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 4 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 4 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 9 |
| (6) 重要な後発事象 | 9 |
| 4. 補足情報 | 9 |
| 受注及び販売の状況 | 9 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業が積極的に設備投資や雇用環境の改善に動かなかったため内需の回復が見られなかったものの、輸出関連企業を中心に外需主導で持ち直しの傾向が見られ、総じて景気は緩やかに回復しました。

間仕切業界につきましては、競争激化による販売価格の下落等、厳しい状況が続いております。民間企業が設備投資を控えたこと等から需要が低迷しておりますが、首都圏においては引き続き需要の回復が見られました。

このような情勢のもと、当社は営業部門の強化を進め、新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による受注の拡大、顧客ニーズに適応する製品の開発等、積極的に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前年同四半期と比べ1億87百万円増加の52億82百万円となりました。

品目別売上高につきましては、主要品目のハイパーパーティションが、前年同四半期と比べ4億50百万円増加の30億48百万円となりました。一方、クリーンルームパーティションについては、前年同四半期と比べ2億78百万円減少の3億77百万円となりました。

損益面では、全社を挙げて原価低減活動に取り組みましたが、売上総利益率は28.2%(前年同四半期比2.9ポイント低下)となりました。営業損失は7億60百万円(前年同四半期は営業損失6億32百万円)、経常損失は7億57百万円(前年同四半期は経常損失5億94百万円)、四半期純損失は8億49百万円(前年同四半期は四半期純損失3億82百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ15億27百万円減少の248億40百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比べ12億57百万円減少の143億90百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億39百万円増加となりましたが、受取手形及び売掛金が24億33百万円減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ2億69百万円減少の104億49百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却等によります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ2億96百万円減少の36億90百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億10百万円減少したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ2億26百万円減少の49億78百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億5百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ10億4百万円減少の161億70百万円となりました。これは主に、利益剰余金が9億65百万円減少したこと等によります。自己資本比率は、前連結会計年度末と同じく65.1%となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は43億45百万円で、前連結会計年度末と比べ11億39百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は13億70百万円となりました。これは主に、減価償却費2億11百万円、売上債権の減少額24億37百万円等による増加と、税金等調整前四半期純損失7億67百万円、仕入債務の減少額4億11百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は27百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出14百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は2億5百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億5百万円、配当金の支払額1億円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結会計期間はほぼ計画通りの状況であり、また、受注高においても前年同四半期比110.9%で推移していることから、平成22年4月28日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、平成22年1月29日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成22年4月1日を合併期日として連結子会社(株)イー・ピー・エムを吸収合併いたしました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ190千円増加し、税金等調整前四半期純損失は10,263千円増加しております。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

③ 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,445,316 | 4,306,248 |
| 受取手形及び売掛金 | 7,269,852 | 9,703,080 |
| 商品及び製品 | 816,771 | 784,425 |
| 仕掛品 | 138,145 | 120,982 |
| 原材料及び貯蔵品 | 533,061 | 451,377 |
| 繰延税金資産 | 59,096 | 130,286 |
| その他 | 287,352 | 313,846 |
| 貸倒引当金 | △159,042 | △161,953 |
| 流動資産合計 | 14,390,553 | 15,648,295 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,783,942 | 2,831,122 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,258,102 | 1,322,104 |
| 土地 | 3,389,463 | 3,389,463 |
| その他（純額） | 193,860 | 207,148 |
| 有形固定資産合計 | 7,625,369 | 7,749,838 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 710,814 | 783,829 |
| 無形固定資産合計 | 710,814 | 783,829 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 2,141,381 | 2,213,814 |
| 貸倒引当金 | △28,000 | △28,000 |
| 投資その他の資産合計 | 2,113,381 | 2,185,814 |
| 固定資産合計 | 10,449,565 | 10,719,482 |
| 資産合計 | 24,840,118 | 26,367,777 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,289,802 | 1,700,544 |
| 短期借入金 | 501,600 | 501,180 |
| 未払法人税等 | 16,554 | 134,330 |
| 賞与引当金 | 282,186 | 375,963 |
| 役員賞与引当金 | 1,357 | 2,917 |
| その他 | 1,599,035 | 1,272,311 |
| 流動負債合計 | 3,690,535 | 3,987,245 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,700,000 | 1,805,000 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 434,747 | 434,747 |
| 退職給付引当金 | 2,463,476 | 2,549,564 |
| その他 | 380,730 | 416,476 |
| 固定負債合計 | 4,978,954 | 5,205,787 |
| 負債合計 | 8,669,489 | 9,193,033 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,121,391 | 7,121,391 |
| 資本剰余金 | 7,412,790 | 7,412,790 |
| 利益剰余金 | 2,619,140 | 3,584,343 |
| 自己株式 | △947,363 | △947,337 |
| 株主資本合計 | 16,205,958 | 17,171,187 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 30,175 | 77,194 |
| 土地再評価差額金 | 226,788 | 226,788 |
| 為替換算調整勘定 | △292,293 | △300,425 |
| 評価・換算差額等合計 | △35,330 | 3,556 |
| 純資産合計 | 16,170,628 | 17,174,743 |
| 負債純資産合計 | 24,840,118 | 26,367,777 |

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 5,094,525 | 5,282,339 |
| 売上原価 | 3,511,241 | 3,791,406 |
| 売上総利益 | 1,583,284 | 1,490,932 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,215,963 | 2,251,217 |
| 営業損失(△) | △632,679 | △760,285 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,374 | 2,250 |
| 受取配当金 | 8,808 | 9,119 |
| 受取賃貸料 | 1,718 | 4,609 |
| 為替差益 | 10,764 | — |
| デリバティブ評価益 | 34,127 | — |
| その他 | 16,505 | 23,939 |
| 営業外収益合計 | 76,299 | 39,919 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,556 | 9,642 |
| 売上割引 | 4,657 | 5,142 |
| デリバティブ評価損 | — | 2,542 |
| デリバティブ決済損 | 21,338 | 13,646 |
| その他 | 3,817 | 6,160 |
| 営業外費用合計 | 38,369 | 37,133 |
| 経常損失(△) | △594,749 | △757,498 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 389 | 165 |
| 投資有価証券評価損 | — | 223 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 10,073 |
| 特別損失合計 | 389 | 10,462 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △595,138 | △767,961 |
| 法人税等 | △213,101 | 81,542 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | — | △849,504 |
| 四半期純損失(△) | △382,037 | △849,504 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △595,138 | △767,961 |
| 減価償却費 | 241,561 | 211,217 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 48,661 | △86,087 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △207,969 | △93,777 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △1,300 | △1,560 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 2,979 | △3,034 |
| 受取利息及び受取配当金 | △13,182 | △11,370 |
| 支払利息 | 8,556 | 9,642 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 223 |
| 有形固定資産除却損 | 389 | 165 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,570,006 | 2,437,901 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △27,101 | △130,024 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △479,060 | △411,631 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 10,073 |
| その他 | 503,568 | 314,932 |
| 小計 | 1,051,969 | 1,478,709 |
| 利息及び配当金の受取額 | 12,727 | 11,042 |
| 利息の支払額 | △8,421 | △9,774 |
| 法人税等の支払額 | △16,478 | △109,100 |
| 法人税等の還付額 | 5,898 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,045,695 | 1,370,876 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △66,899 | △14,490 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 283 | — |
| その他 | △16,135 | △12,851 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △82,751 | △27,342 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 85,500 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △75,000 | △105,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △48 | △25 |
| 配当金の支払額 | △117,608 | △100,673 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △107,157 | △205,699 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 14,196 | 1,232 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 869,983 | 1,139,068 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,445,765 | 3,206,248 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,315,748 | 4,345,316 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

連結子会社の増資

平成22年7月23日開催の当社取締役会において、連結子会社格満林(南京)実業有限公司への増資を行う旨の決議をし、平成22年7月28日に払込を完了いたしました。

① 増資した連結子会社の概要

名称 格満林(南京)実業有限公司
 主な事業内容 各種間仕切の製造及び販売
 払込金額 13,645千円ドル
 増資後の資本金 29,800千円ドル

② 増資の目的

財務基盤の強化を図るため増資を行います。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

① 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 受注高(千円) | 前年同四半期比 (%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比 (%) |
|----------------|-----------|----------------|-----------|----------------|
| ハイパーティション | 3,015,512 | 94.4 | 1,941,387 | 57.7 |
| ローパーティション | 283,864 | 121.4 | 92,852 | 149.8 |
| 移動パーティション | 727,255 | 302.2 | 901,042 | 134.7 |
| トイレパーティション | 660,908 | 88.3 | 1,359,846 | 109.8 |
| クリーンルームパーティション | 709,739 | 146.4 | 721,586 | 156.3 |
| ドア製品 | 698,953 | 145.4 | 1,822,598 | 127.9 |
| その他 | 280,465 | 77.1 | 130,067 | 56.6 |
| 合計 | 6,376,700 | 110.9 | 6,969,382 | 93.5 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

| 品目 | 販売高(千円) | 前年同四半期比 (%) |
|----------------|-----------|----------------|
| ハイパーティション | 3,048,973 | 117.4 |
| ローパーティション | 264,666 | 111.7 |
| 移動パーティション | 297,189 | 124.0 |
| トイレパーティション | 460,656 | 96.1 |
| クリーンルームパーティション | 377,455 | 57.5 |
| ドア製品 | 417,756 | 74.3 |
| その他 | 415,641 | 128.9 |
| 合計 | 5,282,339 | 103.7 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。